

# 品質確保に向けた 各県・北陸農政局・北陸地方整備局 の取り組み

- ◆新潟県における品質確保に向けた支援
- ◆富山県における品質確保に向けた支援
- ◆石川県における品質確保に向けた支援
- ◆北陸農政局における品質確保に向けた支援
- ◆北陸地方整備局における品質確保に向けた支援



## 主な発注関係の市町村支援

### 新潟県公共事業執行円滑化協議会

- ✓ 道路施設点検業務の複数市町村一括発注(17市町村)
- ✓ 道路施設の老朽化対策に関する会議や、技術力向上のための技術講習会や現地講習会を実施
- ✓ 県・市町村職員合同参加の技術管理に関する説明会を開催(市町村職員124名)
- ✓ 県・市町村職員合同参加の積算基準に関する説明会を開催(市町村職員104名)

### 総合評価落札方式の導入

- ✓ 各市町村の実態に合わせた総合評価制度の導入軌道に乗るまで学識経験者意見照会～発注～評価～契約までを総合的にサポート
- ✓ 学識経験者として「地域整備部副部長等」を派遣
- ✓ 企業の技術力評価のために県発注工事の工事成績データを提供

### 土木職員のための研修

- ✓ 総合的な事務執行能力と様々な現場に応用活用できる実践的な技術力取得のための土木部研修への受入(市町村職員223名)
- ✓ 新潟県建設技術センターの市町村向けセミナーへ講師派遣(講師派遣12名)

### その他

- ✓ 県発注工事の工事検査への臨場
- ✓ 積算システムの最新単価や歩掛をオンライン提供

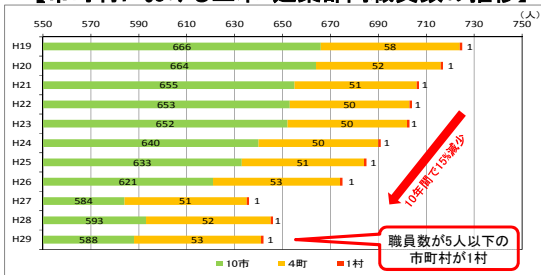
### 新潟県が定めている要綱等を周知して協議会の目標を推進

- ✓ 低入札価格調査基準及び最低制限価格の設定について
- ✓ 請負工事成績評定実施要領について
- ✓ 公共事業の施工時期等平準化の取組について
- ✓ 施工時期選択可能工事制度について
- ✓ 工事施工調整会議(3者会議)について
- ✓ 新潟県の工事施工円滑化4点セットについて
- ✓ 概算変更額通知制度について
- ✓ 社会保険等未加入対策について



## 市町村における発注体制の現状と課題

### 【市町村における土木・建築部門職員数の推移】



### 【現状】

- インフラ老朽化対策のための構造物の点検・維持管理や更新、防災・減災の推進に伴う**発注業務**や、長寿命化計画・強靱化地域計画の策定などの**業務量が増加**
- 入札契約制度の**多様化・複雑化**、**発注者責務の明確化**

### 【課題】

- **マンパワー不足の解消、職員の技術力の向上**
- **「発注関係事務の運用に関する指針」の浸透及び適切な運用**

## 市町村に対する支援

### ● 研修(技術力向上)

- ⇒ 県と市町村技術職員の合同研修の実施
- ・積算関係(積算基準説明会・下水道事業積算施工適正化会議・災害復旧事業実務講習会等)
- ・技術研修(測量・道路・河川・砂防・建築研修等)



【測量技術研修】

### ● 発注支援(県・(公財)富山県建設技術センター)

- ・設計・積算業務の受託
- ・維持管理に対する支援
- ・災害復旧費用の助成

### ● 総合評価導入等に対する支援

- ⇒ 総合評価の実施にあたり、総合評価委員(出先の次長・所長代理)として参画し、**総合評価に関する技術的助言を実施**

## 市町村への運用指針の浸透

### ● 講習会や担当者会議等の実施

- ⇒ 市町村職員が参加する講習会や担当者会議等の場を利用して説明会を実施し、運用指針の浸透を図る

【講習会】



### ● 発注者協議会富山県部会の開催(H29.8.21開催)

- ⇒ **運用指針をはじめとする国の動き**や各市町村の取り組み状況等の情報共有を図り、**入札契約制度や発注関係事務の改善**

各発注機関が目標**(適正な予定価格の設定や適切な設計変更など)**を定め、その実施結果を自己評価、公表し、次年度以降の目標設定に生かして取り組んでいる

【県部会】



## 発注関係事務の適切な実施に向けた市町支援

### ①発注担当職員の育成

- ◇各種研修の実施(公益財団法人「まちづくり技術センター」を活用)
  - ・積算研修や現場監督研修などの実務研修に加え、橋梁点検研修や構造物設計演習など、基本的な土木技術に関する研修を実施
  - ・県庁にて市町職員を研修生として1年間受け入れ
- ◇橋梁点検等における市町職員の技術力向上のために、石川県道路メンテナンス会議において支援策を公表(H26.12)
  - ・市町が管理する跨道橋は重要度が高く点検が技術的に難しいため、まちづくり技術センターにて点検を受託(希望市町のみ)
  - ・市町発注点検業務の診断時に無料で技術者を派遣(希望市町のみ)
  - ・石川県道路メンテナンス会議主催で、橋梁等の点検現地講習会や勉強会を実施(H26年度～)
- ◇総合評価方式や工事成績評定制度等の未導入自治体の解消
  - ・導入済市町の事例紹介、要綱や要領等の策定など実作業を支援  
(H28年度:加賀市で総合評価方式を導入、H29年度:輪島市、穴水町で工事成績評定の要領作成)

### ②外部支援体制の活用

- ◇総合評価方式における委員として土木事務所長等を派遣

### ③発注者間の連携強化

- ◇北陸ブロック発注者協議会の活動
  - ・H26から北陸ブロック全ての発注機関の目標、取り組み状況、自己評価を公表
  - ・石川県部会でも県内全自治体の取り組み状況と目標とを確認、協議
  - ・取り組みが進んでいない市町へは個別訪問し、運用指針の遵守を要請  
(H29年度は、県内4市町において最低制限価格の事後公表を導入)
- ◇積算システムの共有化
  - ・まちづくり技術センターを活用し、県と同様な積算システムを市町に提供することにより、歩掛り基準改訂や単価改定等は常に県と同時に最新版となるほか、システム開発費、保守費、単価改定等の全体業務委託費の大幅な低減が可能

# 北陸農政局における品質確保に向けた支援

### 発注者支援のH29実績

1. 説明会・講習会
 

(1)入札・契約制度等説明会	平成29年 4月25日	石川会場(石川県文教会館) 3県(富山県、石川県、福井県)の県職員、県土連職員、 3市(小矢部市、南砺市、砺波市)の職員 合計15名が参加
	平成29年 5月 9日	新潟会場(新潟自治労会館) 新潟県の県職員、県土連職員、4市(新潟市、見附市、魚沼市、 出雲崎町)の職員 合計24名が参加
- (2)契約・品質確保講習会
 

平成29年11月 1日～2日	土地改良技術事務所	農政局職員7名が参加
----------------	-----------	------------
2. 工事検査の臨場立会
 

申し込み実績なし。
3. 相談窓口対応
 

県、市からの電話、メールによる問合せがあった数件に対応した。

### 発注者支援のH30計画

1. 説明会・講習会
 

(1)入札・契約制度等説明会	平成30年 7月	各県毎に県、市町村の発注支援として説明会を開催予定。 (新潟会場、富山会場、石川会場、福井会場)
(2)契約・品質確保講習会	平成30年 8月	土地改良技術事務所 農政局職員、県、県土連等職員を対象として開催予定。
2. 工事検査の臨場立会
 

随時、申し込みに関する相談受付。
3. 相談窓口対応
 

随時対応。

# 北陸地方整備局における品質確保に向けた支援

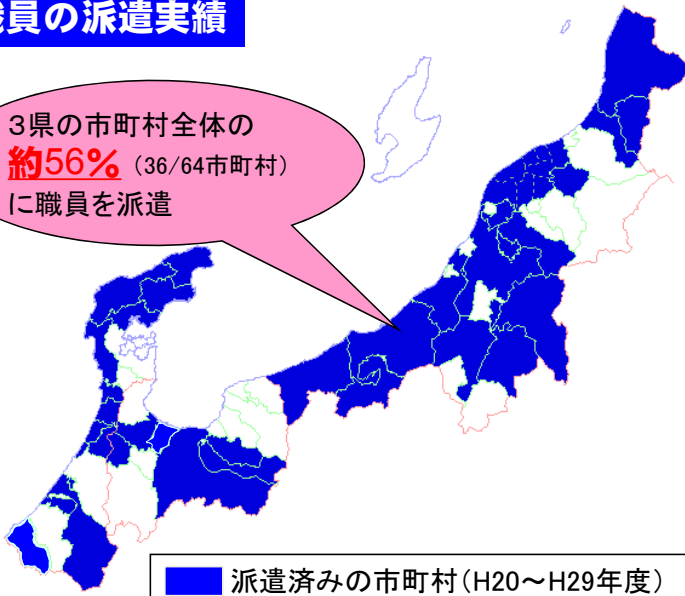
## 北陸地方整備局公共工事発注者支援 平成30年度取組計画

担当	項目	「支援メニュー」の該当頁	H30年度取組計画
総務部	北陸地方公契連 定期総会等の開催		
	・総会 ・講演会 ・現場視察	—	・北陸地方公契連の定期総会の開催(7月上旬) ・直轄の工事現場にて、現地視察の実施
	(1)各種情報提供		
	①社会保険未加入対策 ②公共工事設計労務単価 ③指名停止等措置要領の改定 ④工事請負契約書の一部改正 ⑤他契約実務の関連情報 ⑥公契連会員の指名停止事案 ⑦指名停止制度の適切運用 等	—	
企画部	(2)公共工事契約業務に関する意見交換・情報共有		
	⑧各機関の質問等への回答・共有	—	
	北陸ブロック発注者協議会の開催		
	・協議会:5月 ・WG:必要時 ・幹事会:2月	—	・H30年度の活動行事予定 (協議会:6/7 WG:9/下旬 幹事会:2/中旬)
企画部	(1)入札契約関係		
	①総合評価審査委員会への職員派遣	5頁	・評価項目の設定・配点等に苦慮している市町村には、地整職員(副所長)をアドバイザーとして紹介する。
	②職員研修への地方自治体職員の受講受け入れ	6頁 7頁	・研修旅費に係る次年度予算の計上を審議する12月議会前に案内する。 ・県や政令市の他、土木部門の職員数や工事件数が比較的多い市には受講を促し、最新の技術管理施策を学んでもらう。 ・過去に県や市町村の品質管理や発注関係事務に関する研修等に地整職員を講師として派遣しているが、「発注関係事務に関する支援メニュー」の項目に位置づけて支援策として周知を図る。
	③総合評価関係事務の演習講習会	8頁	・県や政令市の他、土木部門の職員数や工事件数が比較的多い市には参加を促す。
	(2)監督検査関係		
	④直轄工事検査への臨場受入	9頁	・直轄の主要なプロジェクトに関わる工事を中心に参加を促す。 ・工事成績評価の付け方について、県や政令市の職員向けに支援する。 併せて、CORINSの完成時登録までなされるように指導する。
	(3)その他の説明会、講習会		
	⑤改正品確法等・発注関係事務説明会	11頁	・全国統一指標に位置づけられた「適切な設計変更」及び「施工時期等の平準化」の他、「適切な工期設定による週休2日の取組」など、新たな施策を盛り込み、説明会を実施する。 ・併せて、CORINSの完成時登録までなされるように指導する。 ・県や市町村職員の利便性に配慮し、県部会や講習会との合同開催について検討する。
	⑥ガイドライン(生産性向上)等講習会	12頁	・講習内容の重点化を行う。(適切な設計変更については、業界や受注者側からの要望も強く、工事設計変更ガイドライン、工事円滑化推進会議、ワンデーレスポンスを中心に実施) ・県と調整の上、直轄向けの「工事の生産性向上等説明会(前期)」と同時期(7月)の開催を検討する。
	(4)相談会等		
⑦公共工事発注事務相談キャラバン	13頁	・3箇年(H29~H31)で、全64市町村を計画的に訪問する。 (H29年度は19市町村を実施済み) (H30年度は20市町村を実施予定)	
⑧品質確保関係相談窓口の開設	14頁	・相談内容について、必要があればキャラバンで個別に説明。	
港湾空港部	(1)入札契約関係		
	①総合評価審査委員としての職員派遣	15頁	・地方自治体支援策は、企画部の取り組みと同様に取り組む。
	(2)会議・講習会		
	②港湾事業実施円滑化会議 ③港湾関係補助事業担当者会議 ④港湾施設の維持管理技術に係る講習会	15頁	・例年同様、港湾空港事業に関わる最新情報や意見交換を実施。
(3)相談会等			
⑤相談先のお知らせ及び相談対応	16頁	・地方自治体支援策は、企画部の取り組みと同様に取り組む。	
営繕部	(1)入札契約関係		
	①公共建築工事に係る各種説明会への職員派遣	17頁	・7月、8月で新潟と石川県、2月に富山県で、市町村向け公共建築工事にかかる各種説明会等に職員派遣。
	(2)会議・講習会		
	②北陸地区営繕主管課長会議の開催	17頁	・北陸地区営繕主管課長会議は、6月中旬に(新潟《北陸地整》)、11月頃に(新潟《新潟市》)で開催。
(3)相談会等			
③「公共建築相談窓口」での支援・助言	17頁	・引き続き、相談窓口を通じて支援・助言を実施。	

【目的】 落札者決定基準を定めるための学識者への意見聴取にあたって、総合評価審査委員として職員を派遣することで、自治体への総合評価の取り組みを支援。

### 職員の派遣実績

3県の市町村全体の  
**約56%** (36/64市町村)  
に職員を派遣



### 【H20~H29年度の派遣実績※】

**36市町村** (重複除く)に総合評価審査委員として  
職員(事務所副所長)を派遣

※H20年度からH29年度末までの実績

### 職員の派遣によるメリット

- ◇ 総合評価に関する技術的助言だけでなく、  
入札・契約全般についても相談が可能
- ◇ 派遣職員に対する謝金、交通費は国負担

### 派遣自治体の感想

- ・ 実際に多数の総合評価方式を実施している国からの助言は有益であり、かつ、派遣職員の指摘内容は、入契手続きに関する事務に活かされている。
- ・ 総合評価等に関する最新情報を得ることができた

- ・ 平成20年から平成29年の累計では、36市町村(全64市町村の56%)に職員を派遣。
- ・ 平成29年度は、19市町(全64市町村の30%)に職員を派遣。

### ● 平成30年度の取り組み

- ・ 評価項目の設定・配点に苦慮している市町村に、地整職員(副所長)をアドバイザーとして紹介する。



## ②-1 職員研修への自治体職員の受講受け入れ

(H29実施状況)

【目的】公共工事の品質確保、検査・監督、総合評価、生産性向上等生産性向上等に関する職員研修に各自治体等の職員を受け入れ、知識の習得を支援。

平成29年度	検査監督 研修 ※		品質確保 研修		建設ICT 研修	
研修期間	5/15～5/18		4/26～4/28		9/4～9/6	
目的	(主任)監督員としての業務を実施する上での必要な知識等の取得及び現場マネジメント能力の育成・向上を図る。		品確法と総合評価落札方式の概念と、工事及び業務に関する総合評価落札方式及び入札の運用についての知識を修得する。		建設ICTの監督、検査業務を円滑かつ効果的に進めるための監督職員の能力向上を図る。	
参加機関 参加人数	機関名	人数	機関名	人数	機関名	人数
	新潟県	10	新潟市	1	石川県	1
	富山県	1			新潟市	2
	石川県	1			小松市	1
	新潟市	5				
対象職員	ICT活用工事の監督職員及び検査官		工事及び業務の発注関係事務に携わる担当者、新任の管理職等		ICT活用工事の監督職員及び検査官	
講習概要	① UAV等を用いた公共測量 ② ICTを活用した工事の監督・検査 ③ ICT建設機械等活用の現状 ④ ICT活用工事の利用機器と取得データ処理の流れ ⑤ ICT活用工事に関する意見交換		① 品確法、入契法、建設業法の概要 ② 工事の入札公告、技術力評価の運用 ③ 工事の総合評価落札方式 ④ 品質確保の取組み ⑤ 業務の入札公告の運用 ⑥ 業務の総合評価落札方式		① i-Conの概要 ② ICT技術の基礎知識 ③ ICT活用工事の検査実施状況 ④ 3次元設計データの作成演習 ⑤ 3次元設計データの監督ポイント ⑥ ICT活用工事の施工事例 ⑦ ICT建設機械を用いた計測、実地検査	

※「検査監督 研修」のうち、「ICT活用 に関する講義」に参加。



← 検査監督研修 受講状況  
(①UAV等を用いた公共測量)

「建設ICT研修」受講状況 →



7

## ②-1 職員研修への自治体職員の受講受け入れ

(H30計画)

### ● H29実施状況の課題

- 一部の自治体から「旅費が無いため研修の受講を見送った」などの意見。
- 県や市町村が実施する研修に講師として北陸地整職員の派遣要望(依頼)あり。

### ● H30年度の取り組み

- 研修旅費に係る次年度予算の計上を審議する12月議会前に案内する。(対応済み)
- 県や政令市その他、土木部門の職員数や工事件数が比較的多い市には受講を促し、最新の技術管理施策を学んでもらう。

### ■平成30年度 受講受け入れ状況

- 品質確保 研修(H30.4.24～26) 新潟市:2名参加
- 検査監督 研修(H30.5.15～18) 新潟市:1名参加、射水市:1名参加

【目的】県や市町村が開催する公共工事等の品質確保、総合評価、生産性向上等に関する職員向け研修に北陸地方整備局の職員を講師として派遣することにより、知識の習得を支援。

● 自治体研修への講師派遣

新潟県土木部職員研修「建設ICT技術活用(第1回)」、「建設ICT技術活用(第2回)」に、北陸地方整備局の職員を講師として派遣

開催日時：第1回：平成29年7月31日(月)、第2回：平成29年8月25日(金)  
 開催場所：自治研修所 研修室  
 受講者数：第1回：新潟県(26名)、新潟市(2名)の職員28名が受講  
 第2回：新潟県(34名)、新潟市(4名)、柏崎市(1名)、新発田市(2名)十日町市(1名)の職員42名が受講  
 講義内容：今後、ICT技術の取り組みが拡大されることから、その理解と基礎知識の習得をするため、ICT活用工事の施工管理及び検査について講義を実施。



研修状況

● 自治体研修への講師派遣

新潟市技術管理課主催「建設ICT技術活用研修」に、北陸地方整備局の職員を講師として派遣

開催日時：平成29年8月2日(水)  
 開催場所：コマツIoTセンタ北陸  
 受講者数：新潟市の職員25名が受講  
 講義内容：今後、ICT技術の取り組みが拡大されることから、その理解と基礎知識の習得をするため、ICT活用工事の施工管理及び検査について講義を実施。



研修状況

● 自治体研修への講師派遣

富山ICT活用講習会

開催日時：平成29年12月6日(水)  
 開催場所：県民会館 702号室  
 受講者数：富山県(25名)、富山市(3名)、高岡市・魚津市・氷見市・滑川市・黒部市・砺波市・南砺市・射水市・上市町・立山町・入善町(各1名)計39名  
 講義内容：ICT活用工事における発注者向けの説明会。  
 ICTの概要、ICT工事の流れ、ICT建機による施工説明を実施。



研修状況



● H30年度の取り組みとして、「発注関係事務に関する支援メニュー」の項目に追加。

過去に県や市町村の品質管理や発注関係事務に関する研修等に地整職員を講師として派遣しているが、「発注関係事務に関する支援メニュー」の項目に位置づけて支援策として周知を図る。

取り組み事例)H30.8.2  
 新潟県の研修講師として、企画部技術検査官が講師として派遣予定

【目的】

- ◆ 品確法及び総合評価落札方式の概念、工事及び業務に関する総合評価落札方式及び入札の運用についての知識の習得を支援。
- ◆ 総合評価落札方式の導入・拡大に向けた発注者のサポート体制の充実・強化。

◇ 演習講習会 内容

- 1.品質確保に向けたこれまでの取り組み(品確法制定、改正の背景)
- 2.工事の総合評価落札方式の概要
- 3.「簡易確認型」による総合評価落札方式について
- 4.業務の総合評価落札方式の概要
- 5.総合評価落札方式におけるダンピング対策への対応について
- 6.演習
  - 演習問題A (簡易型)
  - 演習問題B (「簡易確認型」による総合評価落札方式)

◇ 新潟会場

- 日 時 平成30年2月16日 13:30～16:00
- 会 場 北陸地方整備局 4階共同会議室
- 参加人数 新潟県他、10市の職員14名が参加

◇ 富山会場

- 日 時 平成30年2月22日 14:00～16:30
- 会 場 富山河川国道事務所 3階大会議室
- 参加人数 富山県他、5市町の職員12名が参加

◇ 石川会場

- 日 時 平成30年2月26日 13:30～16:00
- 会 場 金沢河川国道事務所 2階会議室
- 参加人数 6市町の職員12名が参加

- 本講習会は、平成23年度から実施(7回目)。
- 3県3会場で開催し、計38名の参加。
- 今回は、キャラバン及びアンケートでの意見、通知等を踏まえた演習講習会を実施。



新潟会場



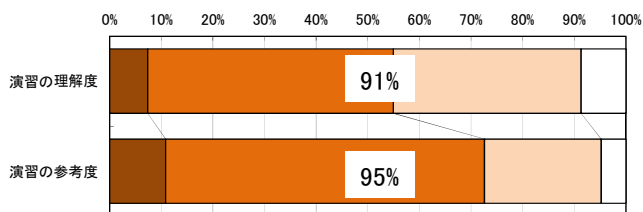
富山会場



石川会場

● 課題など(参加者アンケートより)

アンケート結果(理解度)



演習項目	高い ← → 低い				
	評価5	評価4	評価3	評価2	評価1
演習の理解度	よくできた	できた	ややできた	ややできなかった	できなかった
演習の参考度	非常に参考になった	参考になった	一部参考になった	どちらともいえない	参考にならなかった

主な意見など

- ◇ 良かった点
  - ・ 総合評価落札方式を少し身近に感じることができた。
  - ・ 色々と話が聞けた点は良かった。
  - ・ 国の情報提供を知ることが出来良かった。 など
- ◇ 改善して欲しい点
  - ・ 施工体制確認型総合評価落札方式についてもっとくわしく説明してほしい。
  - ・ 全体的に時間が足りないと感じたので、説明と演習で2回に分けるなど各自治体をもっと総合評価を実施する気になるような説明手法をお願いします。 など

※「演習の理解度」については、「やや出来た」という回答を含め、回答者の91%が理解出来たという結果であった。  
 ※また、「演習の参考度」については、「一部参考になった」という回答を含め、回答者の95%が参考になったという結果であった。

● H30年度の取り組み

平成29年度の実績

- ◆ 参加機関……23機関
- ◆ 参加人数……38名
- ◇ 県別の参加内訳
  - 新潟県……11機関、14名
  - 富山県……6機関、12名
  - 石川県……6機関、12名

平成30年度の計画

- ◆ 同じ規模の市町村に比べ総合評価の実施率の低い自治体
- ◆ 規模の大きい市で総合評価の実施率の低い自治体
  - 上記市町村に重点を置いて、講習会への参加を促す。



# ④ 直轄工事検査への臨場受入

(H29実施状況)

## 【目的】

- ◆ 直轄工事における検査に県や市町村の職員が臨場立会を行い、発注関係事務を適切に実施できるよう、検査技術の習得を支援。  
(平成17年4月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行を受け平成18年度より実施)

番号	検査日	団体	局部	役職	人数	工事名	事務所名	備考
1	H29.6.22	三条市	総務部財務課工事検査室	室長	1	H28東栄町交差点改良工事	新国	
2	H29.6.23	石川県	石川農林総合事務所		1	H28手取川舟場島急流河川対策工事	金沢	
3	H29.6.30	石川県	石川農林総合事務所		3	H28梯川天神輪中堤工事	金沢	
4	H29.7.18	南砺市	検査室		2	いかるぎ大橋下部その5工事	富山	
5	H29.7.20	石川県	土木総合事務所	工事管理専門官	1	H28手取川右岸護岸補修外工事	金沢	
6	H29.7.27	富山県	新川土木センター	主任	1	國家副離岸堤(No.108)ブロック製作その1工事	黒部	
7	H29.7.28	石川県	石川農林総合事務所		2	H28・29小松人工リーフ工事	金沢	
8	H29.8.10	石川県	土木部監理課技術管理室		3	H28小松バイパス大長野改良工事	金沢	(ICT)
9	H29.8.10	小松市	技術監理課		2	H28小松バイパス大長野改良工事	金沢	(ICT)
10	H29.8.25	石川県	石川農林総合事務所		1	H28手取川築堤外工事	金沢	(週休2日支援型)
11	H29.8.25	石川県	県央農林総合事務所		1	H28梯川白江低水護岸工事	金沢	
12	H29.9.22	山形県	会計局工事検査課	検査主幹、検査専門員	3	朝日温海道路 大須戸地区作業ヤード造成工事	新国	
13	H29.11.17	石川県	農林水産部 奥能登農林総合事務所	専門員、主任技師	2	国道253号八箇峠トンネル照明設備設置工事	長国	
14	H29.11.27	石川県	農林水産部 石川農林総合事務所	課長、専門員、技師	4	H29柳谷中流砂防堰堤群工事	金沢	
15	H29.11.27	富山県	高岡農林振興センター	副主幹	1	H29柳谷中流砂防堰堤群工事	金沢	
16	H29.11.27	石川県	中能登土木総合事務所		3	H29柳谷中流砂防堰堤群工事	金沢	
					31			

- 開催機関：6月～11月
- 臨場立会い対象者：県、市町村の検査担当職員
- 開催事務所：管内 14事務所

## 参加者からの感想

- 参考になった点
  - ・受注者がパソコンを使用し、工事写真や工事打ち合わせ簿の記録等の電子データを活用し確認することにより、効率良く検査を行っていた点が参考となった。
  - ・工事検査の際に、利用していた工事検査メモは、確認した事項や理由を記入する様式になっており、確認事項をチェックするだけでなく採点の際、その理由を明確にすることは大切かと思います。県では統一された工事検査メモは無いことから、参考になった。
- その他
  - ・最近のICT施工や様々な工種についても検査手法を勉強したく、翌年度以降も参加させて頂きたい。



13

# ④ 直轄工事検査への臨場受入

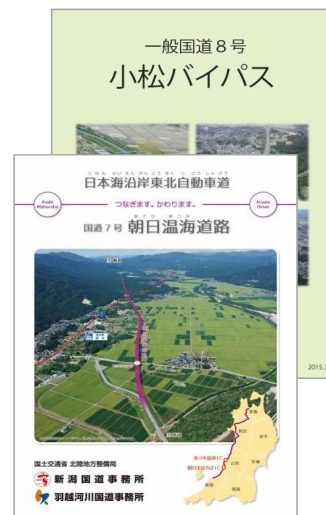
(H30計画)

- 工事成績評価を実施していない自治体においては、直轄工事検査への臨場立会を促し、積極的に支援。
- 対象事業については、各県の大規模プロジェクトも紹介。
- 検査技術を学び、直轄工事と同様に工事成績評価基準の運用やCORINS登録までなされるように支援。



- ① 工事成績評価、CORINS登録を実施していない自治体にWG、キャラバンにて開催を周知。
- ② 毎月末、各県を通じて翌月以降の臨場受入対象工事をメールにて案内。
- ③ 各県の大規模プロジェクトも対象事業とする。

新潟県 土木部 ○○様 富山県 土木部 ○○様 石川県 土木部 ○○様  
日頃より、大変お世話になっております。  
北陸地方整備局の直轄工事で実施する工事検査における県・市町村の職員を対象とした臨場立会のご連絡です。  
北陸地方整備局のHPに、検査の臨場立会予定(11月分)を掲載しましたので、管内の各市町村さんにもご連絡いただき、積極的な参加を促していただきますようお願いいたします。  
臨場対象工事検査予定の一覧表(11月分)  
<http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/hinkaku/tatai/H2911yotei.pdf>  
臨場立会の参加に向けたご案内  
<http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/hinkaku/tatai/tatai-top.html>  
[11月の予定工事件数]  
・新潟県内：21工事  
・石川県内：2工事  
・福島県内：1工事  
[補足説明]  
◆工事書類の簡素化の取り組みとして、完成検査において、工事検査書類を限定する「工事検査書類限定型モデル工事」を下記の工事で実施していますので、参加の検討時にご考慮ください。  
・浜貝1号砂防堰堤その2工事  
◆「国道253号上越三和道路事業」や「国道253号八箇峠道路事業」があるので積極的にご参加ください。



## ●平成30年度の取り組み

○工事成績評価の付け方について、県や政令市の職員向けに支援する。

対象工事のメール案内(毎月)

WGでの周知  
(支援メニューの紹介)

各県の大規模プロジェクトを  
検査への臨場受入対象

【目的】

◆ 各地方自治体等が発注関係事務の実施に際し、関係法令の理解を深め、より適切に活用できるよう「担い手3法」(改正品確法・建設業法・入契法)の知識の習得を支援。

◇ 次第及び主なポイントなど

1. 改正品確法及び発注関係事務の運用に関する指針  
(ポイント:運用指針における「工事成績評定の付与」「総合評価落札方式の導入」「予定価格や調査基準価格(最低制限価格)の事後公表」)
2. 建設業法  
(ポイント:「建設業法の概要」と「最近の改正点と留意点」)
3. 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律  
(ポイント:社会保険未加入対策(H29.10より二次下請以下についても適用))

※ 整備局の各担当部が説明を実施。法律の目的や必要性・改正の背景等について説明。

- ・「品確法」:「運用指針の取組」:企画部 技術管理課長
- ・「建設業法」:建政部 建設業適正契約推進官
- ・「入契法」:総務部 契約管理官

◇ 新潟会場

- 日 時 平成29年12月7日(木) 10時30分~12時00分
- 会 場 北陸地方整備局 4階 共用会議室
- 参加機関 県:1機関、政令市:1機関、県内市町村:10機関 全63名

◇ 富山会場

- 日 時 平成29年10月2日(月) 14時00分~15時20分
- 会 場 富山県庁 4階 大ホール
- 参加機関 県:1機関、県内市町村:14機関 全31名

◇ 石川会場

- 日 時 平成29年10月10日(火) 13時00分~14時20分
- 会 場 石川県庁 行政庁舎11階 1109会議室
- 参加機関 県:1機関、国・法人等:3機関、県内市町:13機関 全30名  
(県内市町の他、北陸財務局、北陸農政局、中日本高速道路からも参加)



● 実施状況、課題など

□ 参加者数(H28新規開催、H29参加者数増)。

H28年度			H29年度		
9/2 新潟会場	17機関	25名	12/7 新潟会場	12機関	63名
8/30 富山会場	12機関	26名	10/2 富山会場	15機関	31名
8/31 石川会場	18機関	36名	10/10 石川会場	17機関	30名
(計:87名)			(計:124名)		

□ 意見等

- 国や県の新たな取り組みを知りたい。
- 遠方から来る市町村もあるので、開催時期について検討が必要。



● H30年度の取り組み

□ 全国統一指標に位置づけられた「適切な設計変更」及び「施工時期等の平準化」の他、「適切な工期設定による週休2日の取組」など、新たな施策を盛り込み、説明会を実施する。

□ 県や市町村職員の利便性に配慮し、県部会や講習会との合同開催について検討する。



【目的】

◆ 工事の品質確保と生産性向上を図るため、発注・入札契約・設計積算の担当者並びに監督及び検査職員などを対象に、受発注者が一体となって取り組む「工事設計変更ガイドライン」を含む工事の円滑化4点セット等の各種ガイドラインの説明を行い、円滑な工事の推進が図られることを支援。

※ 「適切な設計変更」の実施は、「全国統一指標」の1項目に掲げられているとともに関係機関協議、用地、安全対策、環境対策などの条件明示内容及び施工内容の変更は、工程や請負金額に影響し、担い手の育成・確保のための適正な利潤の確保に繋がる事項である。

説明内容

◆ 工事円滑化推進会議と工事施工の4点セット

- ・条件明示の手引き(案)
- ・設計図書の照査ガイドライン(案)
- ・工事の一時中止に係るガイドライン(案)
- ・工事設計変更ガイドライン(案)

◆ ワンデーレスポンス

◆ 建設業界の現状と最近の取組み

◆ 生産性向上、働き方改革

- ・工事円滑化推進会議(4点セット等)
- ・i-constructionの推進
- ・週休2日に向けた取組み
- ・社会保険等の加入の徹底

◆ その他

- ・完成検査の留意点
- ・工事施工の円滑化Q&A



- 【新潟会場】 北陸地方整備局  
平成29年12月7日 県、10市町村の職員60名
- 【富山会場】 富山河川国道事務所 3階 大会議室  
平成29年12月15日 県、5市町の職員14名
- 【石川会場】 石川県地場産業振興センター  
平成29年11月30日 県、13市町の職員19名

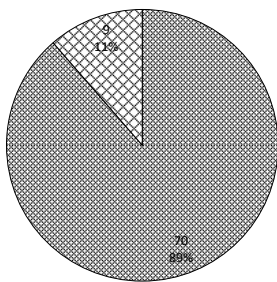
開催状況



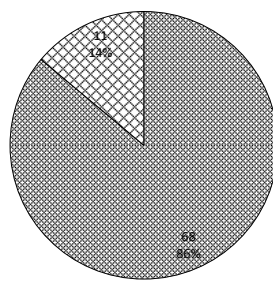
● 課題など(参加者アンケートより)

アンケート結果(理解度)

生産性を上げる必要性の理解度について(全体)



生産性向上に関する取組みの理解度(全体)



※ 本講習会を受講して、「生産性を上げる必要性」「生産性向上への取組」について約9割の方が理解された。

主な意見など

- ◆ 講習会の理解度等
  - ・市町村レベルの工事は規模も小さく、業者も大きくないため、対応できない取組もあると感じた。
- ◆ 講習会で説明してほしい内容について
  - ・週休二日モデル工事、事故事例
  - ・工事変更の対応、ワンデーレスポンス、工事書類の簡素化について
  - ・工事円滑化推進会議の各部会について具体的な実施状況(開催方法、内容)を説明してほしい。
- ◆ その他
  - ・12月議会中で出席しにくい市町村もあったかと思いますが、時期についてもう少し早い時期だとありがたいです。



● H30年度の取組み

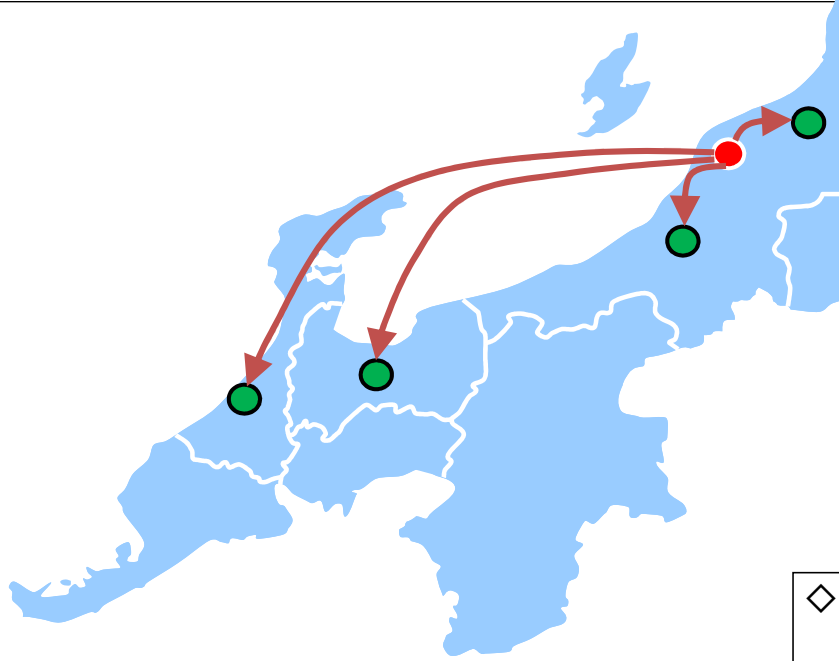
- 担い手の育成・確保のための適正な利潤の確保に繋げるため、市町村の規模にかかわらず普及を図る。
- 市町村から出席しやすくするため、開催時期を変更する。(H30.07 開催予定)

## ⑦ 公共工事の発注関係事務相談キャラバン

(H29実施状況)

### 【目的】

- ◇ 公共工事の発注関係事務である入札契約、設計積算、監督検査等一連のプロセスにおいて発注者責任を果たすため、市町村が抱える悩みや疑問を直接相談できるよう北陸地方整備局職員及び県職員が管内を訪問。
- ◇ 今後3年間で北陸管内の全64市町村を訪問。
- ◇ 平成29年度は、全64市町村のうち19市町村を対象に平成29年11月に開催。  
(新潟県内:11市町村、富山県内:4市町村、石川県内:4市町)



### H29キャラバン訪問先

	開催		
	月日	時間	場所
新発田市	11月8日	14:00~16:00	新発田市役所
関川村	11月8日	10:00~12:00	村上振興局
阿賀野市	11月28日	10:00~12:00	阿賀野市役所
聖籠町	11月28日	14:00~16:00	聖籠町役場
長岡市	11月13日	14:00~16:00	長岡市役所
妙高市	11月13日	10:00~12:00	柏崎振興局
津南町	11月13日	10:00~12:00	柏崎振興局
湯沢町	11月13日	10:00~12:00	柏崎振興局
加茂市	11月6日	15:00~17:00	加茂市役所
燕市	11月28日	10:00~12:00	燕市役所
田上町	11月28日	14:00~16:00	田上町役場
富山市	11月15日	13:30~15:00	富山市役所
舟橋村	11月15日	15:30~17:00	舟橋村役場
上市町	11月21日	13:50~15:20	上市町役場
立山町	11月21日	15:40~17:10	立山町役場
金沢市	11月15日	15:30~17:00	金沢市役所
川北町	11月15日	13:00~14:30	川北町役場
志賀町	11月27日	13:00~14:30	志賀町役場
羽咋市	11月27日	15:30~17:00	羽咋市役所

- ◇ 出席者:  
北陸地整(局・事務所技術副所長)、県職員、自治体職員(事務担当職員、技術担当職員)

19

## ⑦ 公共工事の発注関係事務相談キャラバン

(H29実施状況)

- ◆ 発注関係事務に関する市町村支援の取り組みの一環として、市町村が抱える発注関係事務に関する相談を受けるため、平成29年11月6日~28日にかけて、北陸管内19市町を訪問。
- ◆ 各市町村からは、事務及び技術職員が参加。
- ◆ 質問・相談内容は、入札契約、設計、積算、監督、検査など。
- ◆ 整備局担当者からは、協議会及び各県部会で取り決めた発注関係事務の重点取組事項等について各市町村における取組状況及び問題点等のヒアリングを行うとともに、推進に向けた考えを提示。

### 主な相談内容

#### 【入札・契約関係】

- ・ 総合評価落札方式における低入札価格調査基準の導入について
- ・ 予定価格の事後公表に係るメリットとデメリットについて

#### 【設計・積算関係】

- ・ 物価版に記載のない材料単価の取り扱い(見積・調査)について

#### 【監督・検査・成績評価関係】

- ・ 小規模工事における検査・成績評価への対応について
- ・ 委託業務における成績評価の実施方法について

#### 【研修関係】

- ・ 入札・契約事務の初任者研修を紹介してほしい。
- ・ 市の技術職員研修における講師派遣について

#### 【その他】

- ・ 週休2日モデル工事について
- ・ 社会保険等の未加入対策について
- ・ 「コリンズ登録」の有効性及び活用性について



【新潟県長岡市】



【富山県上市町】



【石川県金沢市】

20





## ⑧ 品質確保に関する相談窓口の開設

(H29実施状況)

管内の自治体から、『どこに問い合わせれば良いのかわからない』という意見が多く寄せられたことから、名刺サイズの「発注関係支援カード」と「ポスター」を作成して平成28年度から配付。

発注関係事務支援カード (両面せし一覽)			
1. 【入札契約関係】			
(1) 競争参加資格	総務部	契約課 工事契約調整係長 ●● (内 2523)	
(2) 入札契約手続	総務部	契約課 契約係長 ●● (内 2526)	
Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp ☎025-370-6647			
(3) 総合評価落札方式	企画部	技術検査官 ●● (内 3124)	
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp ☎025-370-6702			
2. 【設計積算関係】			
(1) 土木工事積算	企画部	技術管理課 基準第一係 ●●●● (内 3321, 3322)	☎025-370-6702
(2) 設計業務積算	企画部	技術管理課 基準第二係 ●●●● (内 3341, 3342)	☎025-370-6702
3. 【施工・監督・検査関係】			
	企画部	技術検査官 ●●●● (内 3123)	☎025-370-6702
4. 【i-Construction 関係】			
	企画部	技術検査官 ●●●● (内 3122)	☎025-370-6702

表面

5. 【建設業法関係】			
建設部 計画・建設産業課 建設業係長 ●●●● (内 6145)			☎025-370-6571
Mail:keikaku-kensetsusangyou@hrr.mlit.go.jp			
6. 【港湾空港関係】			
港湾空港部 品質確保室課長補佐 ●●●● (内 6333)			☎025-370-6607
7. 【公共建築関係】			
営繕部 計画課長補佐 ●●●● (内 5153)			☎025-280-8705
Mail:pb-soudan2011@hrr.mlit.go.jp			
上記以外の発注関係事務全般			
【北陸ブロック発注者協議会 事務局】			
北陸地方整備局 企画部 技術管理課 品質確保チーム			☎025-370-6702
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp			
※発注関係事務に関する項目について、いつでもなんでも問い合わせ下さい。			
平成 29 年 4 月 1 日作成			

裏面

いつでも、なんでも  
ご相談ください！  
発注関係事務について、  
必要な助言  
その他の援助を行います。

北陸ブロック発注者協議会  
「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)を踏まえ、  
発注者間の協働意識、発注者と事業者との関係性を改善し、  
よりよい公共工事の実施を促進し、地域社会の発展に  
貢献することを目的として、発注関係事務に関する相談窓口  
(品質確保推進室)を設置し、必要に応じて実施する。  
公共工事の品質確保の促進及び工事の生産性向上に向けた  
総合的な支援の導入・拡大を柱として取り組んでいく。

「発注関係事務の  
運用に関する指針」  
QRコード

「支援メニュー」  
QRコード

支援メニューと問い合わせ先

北陸ブロック発注者協議会では、公共工事等の発注事務に関して、その適切な実施に向けて、地方自治体等の各機関を支援しています。

1. 入札契約関係
  - (1) 競争参加資格 総務部 工事契約調整係長 ●● (内 2523) ☎025-370-6647  
Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp
  - (2) 入札契約手続 総務部 契約課 契約係長 ●● (内 2526) ☎025-370-6647  
Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp
  - (3) 総合評価落札方式 企画部 技術検査官 ●● (内 3124) ☎025-370-6702  
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp
  - (4) 各種契約の総合評価審査委員会への推薦採決 企画部 技術管理課 (内 3321, 3322) ☎025-370-6702  
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp
  - (5) 港湾空港等の地方自治体設置の推薦採決 港湾部 港湾課 (内 6333) ☎025-370-6607  
Mail:keikaku-kensetsusangyou@hrr.mlit.go.jp
  - (6) 公共建築関係 営繕部 計画課長補佐 ●● (内 5153) ☎025-280-8705  
Mail:pb-soudan2011@hrr.mlit.go.jp
2. 設計積算関係
  - (1) 土木工事積算 企画部 技術管理課 基準第一係 ●●●● (内 3321, 3322) ☎025-370-6702  
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp
  - (2) 設計業務積算 企画部 技術管理課 基準第二係 ●●●● (内 3341, 3342) ☎025-370-6702  
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp
3. 監督・検査関係
  - (1) 監督工事検査への推薦採決 企画部 技術管理課 検査官 ●● (内 3123) ☎025-370-6702
  - (2) 施工監督・検査関係 企画部 技術管理課 (内 3123) ☎025-370-6702
4. i-Construction関係 企画部 技術管理課 (内 3122) ☎025-370-6702
5. 建設業法関係 建設部 計画課 (内 6145) ☎025-370-6571  
Mail:keikaku-kensetsusangyou@hrr.mlit.go.jp
6. 公共建築関係 営繕部 計画課 (内 5153) ☎025-280-8705  
Mail:pb-soudan2011@hrr.mlit.go.jp
7. 港湾空港関係 港湾部 港湾課 (内 6333) ☎025-370-6607  
Mail:keikaku-kensetsusangyou@hrr.mlit.go.jp
8. その他関係 協議会 相談会等  
(1) 発注関係事務及び発注者協議会  
(2) i-Construction関係  
(3) 公共工事の発注関係事務相談窓口  
(4) 品質確保等に関する相談窓口  
企画部 技術管理課 (内 3123) ☎025-370-6702  
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp

北陸ブロック発注者協議会 事務局  
国土交通省 北陸地方整備局 企画部 技術管理課  
TEL 025-370-6702  
FAX 025-280-8881  
http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyuku/hinkaku@hrr.mlit.go.jp

各県部会窓口  
新潟県 大野 技術管理課 技術管理課  
TEL 027-225-1111  
富山県 土木部 建設技術課  
TEL 076-444-3138  
石川県 土木部 監理課 技術管理課  
TEL 076-225-1787

22

## ⑧ 品質確保に関する相談窓口の開設

(H29実施状況)

【目的】発注者を支援するプラットフォームとして、メール、電話による相談窓口を北陸地整及び各県に設置し、発注事務関係の適切な実施に向けたフォローを行う。

### ワンストップ！発注何でも相談窓口

- ◇ 改正品確法の「運用指針」に基づき、相談窓口を常時開設し、メール及び電話などにより相談を受ける。
- ◇ 相談窓口は協議会事務局の北陸地方整備局企画部技術管理課内および各県の協議会担当におく。
- ◇ 相談内容とその回答は蓄積し、協議会HPに掲載して発注者同士が共有できるようにする。
- ◇ 発注機関の担当者名簿を作成し、情報共有を図る。

#### 【北陸地整窓口】

・メール受付 : [hinkaku@hrr.mlit.go.jp](mailto:hinkaku@hrr.mlit.go.jp)  
(24時間、365日 受付)

・電話受付 : 025-370-6702  
技術管理課 品確チーム  
9時~17時 受付

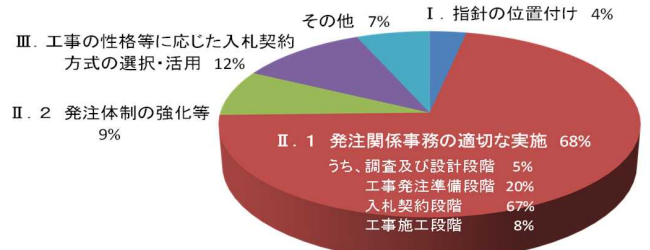


#### 【県部会窓口】

・新潟県 技術管理課技術管理班 TEL 025-280-5391  
・富山県 建設技術企画課 TEL 076-444-3138  
・石川県 監理課技術管理室 TEL 076-225-1787

### H30.3末現在 相談窓口対応状況

(北陸地整 技術管理課への相談(メール))



#### 項目別の相談割合

- ◇ 相談内容の事例(「発注関係事務の適切な実施」について)
  - ・ 総合評価の試行を実施したいので、総合評価の審査委員を紹介して欲しい。
  - ・ 調査基準価格の見直しを検討しており、国での運用方法を教えて欲しい。
  - ・ CORINSに登録できる担当技術者はどのような技術者か。また、成績評価、工事実績の評価の方法を教えて欲しい。

23